



## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東 大名

上場会社名 コスモ石油株式会社  
コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 庄田 邦彦  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3798-3180  
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,109,746	12.2	63,570	38.9	61,420	36.1	9,084	
23年3月期	2,771,523	6.1	104,097	204.3	96,094	163.9	28,933	

(注) 包括利益 24年3月期 3,471百万円 (%) 23年3月期 26,161百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.72		2.8	3.8	2.0
23年3月期	34.16	33.58	8.9	6.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,933百万円 23年3月期 407百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,675,070	337,437	18.9	374.15
23年3月期	1,579,424	350,239	21.1	392.80

(参考) 自己資本 24年3月期 316,931百万円 23年3月期 332,730百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	43,616	25,805	11,606	122,431
23年3月期	26,297	73,109	86,077	94,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		8.00	8.00	6,779	23.4	2.1
24年3月期		0.00		8.00	8.00	6,779		2.1
25年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		19.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620,000	11.5	28,000	1.9	26,000	5.8	7,000	147.3	8.26
通期	3,350,000	7.7	96,000	51.0	94,000	53.0	35,000		41.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

24年3月期	847,705,087 株	23年3月期	847,705,087 株
24年3月期	639,196 株	23年3月期	631,461 株
24年3月期	847,070,419 株	23年3月期	847,083,835 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,757,889	8.1	5,006	90.6	19,566	61.3	9,672	
23年3月期	2,551,325	9.4	53,107		50,534	117.2	20,751	115.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.41	
23年3月期	24.49	24.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	1,563,901		261,103		16.7		308.12	
23年3月期	1,437,625		276,843		19.3		326.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 261,103百万円 23年3月期 276,843百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,050,000	10.6	28,000	459.3	23,000	17.6	13,000		15.34

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2～3「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書)	
(連結包括利益計算書)	
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 表示方法の変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受け、その後の復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られたものの、国内的には夏以降の急速な円高の進行が、世界的には欧州債務危機の顕在化やタイの洪水被害などによる世界経済の減速の影響が景気の持ち直しを緩やかにし、1年を通じて低調に推移しました。

石油製品の国内需要は、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により電力用のC重油が大幅に増加したものの、燃費効率改善、燃料転換などの構造的要因によりその他の油種が減少し、全体としてはほぼ前期並みとなりました。

原油価格は、期初に1バレル111ドル台であったドバイ原油が、前半は安定的に推移したものの、10月には96ドル台まで下落しましたが、1月以降はイラン情勢の影響により高騰に転じ、期末には124ドル台に上昇しました。その結果、通期平均では、前期比約26ドル高い110ドル台となりました。

為替相場は、期初1ドル83円台で始まり、上期は米国の雇用回復の遅れによる経済低迷を受け円高基調となり、欧州債務危機や米国国債の格下げなどにより、10月には過去最高値となる75円32銭をつけました。その後は1月の本邦貿易収支の大幅赤字化や日本銀行の緩和策を受けて円安に転じ、期末は1ドル82円台で終わりました。

国内の製品市況につきましては、原油価格の変動に応じて推移し、マス製品および産業用燃料の販売価格は期初から下降傾向でしたが、2月からは大幅に上昇しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「第4次(平成22~24年度)連結中期経営計画」を達成するため、製油所競争力の向上、海外での安定販路拡大などに向け、徹底的な合理化と会社全体での変革をグループ一丸となって実行してまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は3兆1,097億円(前期比+3,382億円)、営業利益は636億円(前期比△405億円)、経常利益は614億円(前期比△347億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は91億円(前期は当期純利益289億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆556億円	294億円	876億円	△629億円	3兆1,097億円
セグメント利益	80億円	21億円	520億円	△7億円	614億円

[石油事業]

石油事業につきましては、国内需要は、東日本大震災以降回復基調ではあるものの前期に比べ減少したことや、千葉製油所の稼働停止により代替供給コストの負担が増加したこと等の減益要因により、収益が悪化しました。一方で、原油価格の上昇により在庫評価の影響はプラスとなった結果、売上高は3兆556億円(前期比+3,268億円)、セグメント利益は80億円(前期比△504億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は、294億円(前期比△165億円)となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は21億円(前期はセグメント損失3億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は876億円(前期比+177億円)、セグメント利益は520億円(前期比+173億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成24年度を最終年度とする「第4次(2010~2012年度)連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業の合理化及び変革、石油開発及び石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく、各施策を着実に実行してまいります。

次期の見通しにつきましては、平成24年度における原油価格115ドル/bbl、為替80円/ドルを前提とし、連結売上高3兆3,500億円(前期比+2,403億円)、連結営業利益960億円(前期比+324億円)、連結経常利益940億円(前期比+326億円)、連結当期純利益350億円(前期は当期純損失91億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆2,600億円	480億円	980億円	△560億円	3兆3,500億円
セグメント利益	300億円	25億円	660億円	△45億円	940億円

[石油事業]

石油事業につきましては、東日本大震災に伴い稼働を停止した千葉製油所の復旧により、前期に比べ代替供給コストの負担が減少することに加え、製品市況が改善することなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、装置稼働率の改善を見込むことなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前期と比べ上昇を見込むことに加え、生産量が増加することにより、前期比では増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,751億円となり、前連結会計年度末比957億円増加しております。これは、主に原油価格の上昇に伴い売掛金、たな卸資産、未収入金、買掛金等が増加したことや、休日の影響で売掛金および未払金が増加したこと等によるものです。純資産は3,374億円と前連結会計年度末比128億円の減少となり、自己資本比率は18.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴い売上債権およびたな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、仕入債務の増加額等といった資金増加要因により436億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により258億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、116億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比281億円増加の1,224億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.2%	22.8%	19.2%	21.1%	18.9%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	17.5%	11.6%	13.9%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.3年	343.8年	26.6年	16.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.6倍	0.2倍	2.1倍	3.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり年間8円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2011年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

⑩ 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

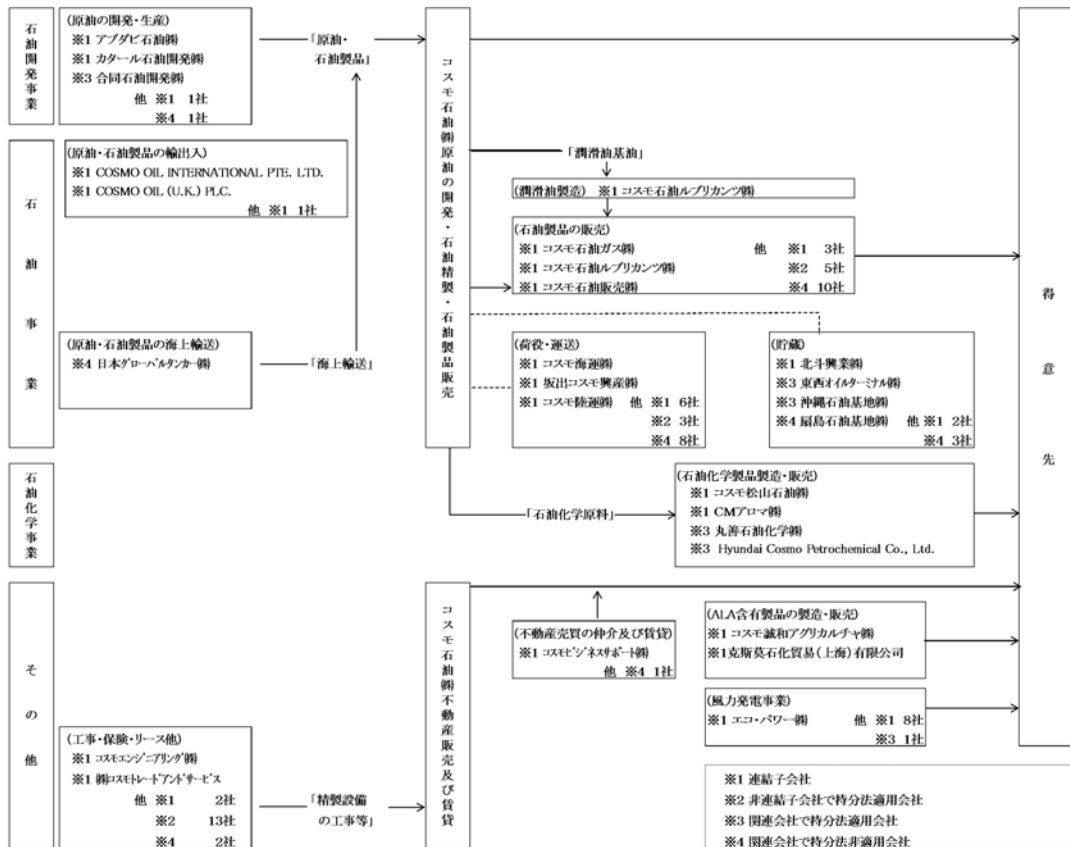
2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株) (当社) 及び子会社58社、関連会社33社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他2社	6社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他18社	22社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他17社	20社
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司	2社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他17社	19社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他9社	10社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### (1) 第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」の最終年度にあたり、グループ丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

##### ① “石油精製・販売事業”での利益回復の実現

###### 【徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」】

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業での利益回復の実現に向け、徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」を実行してまいります。

販売油種構成の改善策といたしましては、平成22年2月に完工いたしました堺製油所の重質油分解装置群一式の本稼働により、割安な重質原油の調達が可能になることで、コスト削減を進めてまいります。また、国内需要の減少が見込まれる重油から、より付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油への生産転換を行うことにより収益性の向上を図ってまいります。さらに、内需減退の環境下において、販売固定費の削減や組織／要員の抜本的スリム化を行うことにより、ローコスト体制の構築を図ってまいります。また、適正なマージン確保のため、市場連動型の価格フォーミュラ見直しの継続を図ってまいります。

##### ②石油化学、石油開発等による事業ポートフォリオの拡充

###### 【中長期的な成長戦略】

石油化学事業につきましては、平成25年にHyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (HCP)において新規パラキシレン装置（生産能力80万トン／年）の完成を予定しており、完成後には118万トン／年のパラキシレン販売体制が確立いたします。当社グループで生産されるミックスキシレンと合わせて、HCPに安定的に原料供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化が実現できるとともに、当社のガソリン留分の需給改善を図ってまいります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社が、生産を行っている既存油田の安定操業を継続してまいります。また、当社が長年培ってきた産油国との信頼関係を基盤とし、平成23年にカタール国におけるA構造南部油田（A-South）の生産開始、平成24年にアブダビ首長国での既存鉦区の権益更新および新鉦区（ヘイル油田）の取得を実現いたしました。今後、カタール国およびオーストラリアにおける新規油田の生産を目指してまいります。さらに、将来の成長戦略に向けた事業基盤の確立のために、非石油事業による新規事業の早期実現化を展開してまいります。具体的な事業といたしましては、平成22年3月に子会社化したエコ・パワー株式会社の「風力発電事業」への本格参入、「ALA事業」におきましては、ALA原体製造販売の推進と最終製品の付加価値を取り込むための事業化と収益拡大を図ってまいります。

##### ③CSR経営・環境経営の推進

###### 【社会的責任を果たせる経営】

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

##### (2) 第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画（2008～10年度）」に基づき、着実に取り組んでまいりました。2010年度より開始した「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」では引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「社会に応えるコミュニケーション活動の推進」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

##### ①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築（第3次連結中期安全計画）

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実（第3次連結中期人権/人事計画）

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進（第4次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	122,031
受取手形及び売掛金	229,618	261,067
有価証券	14	413
商品及び製品	204,867	232,505
仕掛品	985	1,051
原材料及び貯蔵品	197,122	210,004
未収入金	28,405	60,861
繰延税金資産	3,680	6,712
その他	34,659	26,056
貸倒引当金	△332	△292
流動資産合計	793,363	920,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,949	100,167
油槽（純額）	16,551	17,381
機械装置及び運搬具（純額）	163,298	149,529
土地	302,808	299,772
リース資産（純額）	641	575
建設仮勘定	9,026	6,346
その他（純額）	7,362	6,474
有形固定資産合計	603,639	580,246
無形固定資産		
借地権	1,125	986
ソフトウェア	3,587	3,090
のれん	10	3
その他	6,794	5,436
無形固定資産合計	11,517	9,517
投資その他の資産		
投資有価証券	99,668	102,062
出資金	202	214
長期貸付金	1,314	1,434
長期前払費用	4,840	4,315
繰延税金資産	35,081	32,230
その他	30,384	25,243
貸倒引当金	△912	△863
投資その他の資産合計	170,579	164,635
固定資産合計	785,736	754,400
繰延資産		
社債発行費	324	257
繰延資産合計	324	257
資産合計	1,579,424	1,675,070

コスモ石油(株)(5007) 平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,914	294,906
短期借入金	176,366	207,447
1年内償還予定の社債	—	840
未払金	80,336	100,184
未払揮発油税	71,431	99,786
未払法人税等	7,252	12,181
未払消費税等	13,222	3,744
未払費用	11,023	9,279
繰延税金負債	567	5
災害損失引当金	4,237	3,512
その他	13,823	12,388
流動負債合計	622,173	744,275
固定負債		
社債	57,000	56,160
長期借入金	466,765	456,755
繰延税金負債	11,268	10,042
再評価に係る繰延税金負債	33,210	29,027
特別修繕引当金	6,689	7,984
退職給付引当金	5,647	6,795
負ののれん	5,027	3,769
その他	21,403	22,821
固定負債合計	607,011	593,357
負債合計	1,229,185	1,337,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	119,803	103,454
自己株式	△138	△140
株主資本合計	316,351	300,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,540
繰延ヘッジ損益	6,459	2,579
土地再評価差額金	14,147	18,776
為替換算調整勘定	△4,898	△5,965
その他の包括利益累計額合計	16,378	16,930
少数株主持分	17,508	20,506
純資産合計	350,239	337,437
負債純資産合計	1,579,424	1,675,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,771,523	3,109,746
売上原価	2,539,032	2,918,238
売上総利益	232,490	191,508
販売費及び一般管理費	128,393	127,937
営業利益	104,097	63,570
営業外収益		
受取利息	150	119
受取配当金	1,171	1,898
固定資産賃貸料	1,190	1,221
負ののれん償却額	1,251	1,251
為替差益	106	451
持分法による投資利益	407	2,933
デリバティブ評価益	—	1,668
その他	3,519	3,955
営業外収益合計	7,797	13,498
営業外費用		
支払利息	12,242	12,323
その他	3,557	3,324
営業外費用合計	15,799	15,648
経常利益	96,094	61,420
特別利益		
固定資産売却益	1,044	642
投資有価証券売却益	—	67
投資有価証券割当益	151	—
関係会社株式売却益	13	946
受取保険金	—	4,639
受取補償金	—	186
特別利益合計	1,209	6,482
特別損失		
固定資産売却損	213	70
固定資産処分損	3,521	3,140
減損損失	3,857	3,397
関係会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	2,983	1,240
関係会社株式評価損	29	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
災害による損失	5,749	22,694
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	2,291	—
退職給付費用	—	1,844
その他	—	112
特別損失合計	23,852	32,520
税金等調整前当期純利益	73,451	35,381
法人税、住民税及び事業税	27,958	37,973
法人税等調整額	14,175	944
法人税等合計	42,133	38,917
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,318	△3,535
少数株主利益	2,384	5,548
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,318	△3,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	939
繰延ヘッジ損益	△2,110	△3,933
土地再評価差額金	—	4,143
為替換算調整勘定	△2,957	△492
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,199	△593
その他の包括利益合計	△5,156	63
包括利益	26,161	△3,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,800	△9,017
少数株主に係る包括利益	2,360	5,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
当期首残高	99,685	119,803
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	△1,553	△485
当期変動額合計	20,117	△16,348
当期末残高	119,803	103,454
自己株式		
当期首残高	△134	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△138	△140
株主資本合計		
当期首残高	296,239	316,351
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	△1,553	△485
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,112	△16,350
当期末残高	316,351	300,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△529	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	870
当期変動額合計	1,198	870
当期末残高	669	1,540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,761	6,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	△3,879
当期変動額合計	△2,301	△3,879
当期末残高	6,459	2,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,593	14,147
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,553	485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,143
当期変動額合計	1,553	4,628
当期末残高	14,147	18,776
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,318	△4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,579	△1,067
当期変動額合計	△3,579	△1,067
当期末残高	△4,898	△5,965
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,507	16,378
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,553	485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,683	66
当期変動額合計	△3,129	551
当期末残高	16,378	16,930
少数株主持分		
当期首残高	15,832	17,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	2,997
当期変動額合計	1,675	2,997
当期末残高	17,508	20,506
純資産合計		
当期首残高	331,579	350,239
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失（△）	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,007	3,063
当期変動額合計	18,659	△12,801
当期末残高	350,239	337,437



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,451	35,381
減価償却費	44,218	39,738
負ののれん償却額	△1,251	△1,251
減損損失	3,857	3,397
固定資産売却損益 (△は益)	△831	△572
固定資産処分損益 (△は益)	3,521	3,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
災害損失	5,749	22,694
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	2,291	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
関係会社株式売却損益 (△は益)	9	△946
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,983	1,240
関係会社株式評価損	29	19
投資有価証券割当益	△151	—
受取保険金	—	△4,639
受取利息及び受取配当金	△1,322	△2,017
支払利息	12,242	12,323
為替差損益 (△は益)	1,440	911
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△2,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△88
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	355	1,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252	1,148
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,048	△31,449
生産物分与費用回収権の回収額	6,850	7,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,696	△40,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,802	50,992
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,244	△25,549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,138	31,149
その他投資等の増減額 (△は増加)	4,731	3,964
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△330	1,613
その他	△127	△1,316
小計	55,553	105,136
利息及び配当金の受取額	4,230	5,910
利息の支払額	△12,726	△12,743
災害損失の支払額	△118	△16,811
訴訟関連損失の支払額	△31	△2,259
保険金の受取額	132	3,547
供託金の支払額	—	△3,225
法人税等の支払額	△20,742	△35,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,297	43,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	10	11
投資有価証券の取得による支出	△276	△776
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	226
関係会社株式の取得による支出	△6,131	△3,791
関係会社株式の売却による収入	482	1,444
有形固定資産の取得による支出	△59,600	△17,497
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,403	△1,526
有形固定資産の売却による収入	5,901	1,763
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△13,682	△7,104
短期貸付金の増減額 (△は増加)	869	1,204
長期貸付けによる支出	△55	△79
長期貸付金の回収による収入	482	264
その他	163	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,109	△25,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107,286	17,436
長期借入れによる収入	36,289	50,140
長期借入金の返済による支出	△30,836	△46,504
社債の発行による収入	41,775	—
新株予約権付社債の償還による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△1,126	△2,576
少数株主からの払込みによる収入	—	28
その他	△114	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,077	11,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,674	△1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,564	28,088
現金及び現金同等物の期首残高	228,907	94,343
現金及び現金同等物の期末残高	94,343	122,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数・・・37社
- (2) 非連結子会社の数・・・21社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数・・・21社

中部ツバメ(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用した関連会社の数・・・6社

- (3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社37社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

- b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②災害損失引当金

平成23年3月発生の東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨オプション取引  
ヘッジ対象… 外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段… 金利スワップ取引  
ヘッジ対象… 借入金

(商品関連)

ヘッジ手段… 原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引  
ヘッジ対象… 原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた34,673百万円は、「有価証券」14百万円、「その他」34,659百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「保険金の受取額」132百万円、「その他」△127百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.77%
平成27年4月1日以降	35.39%

この税率の変更等により、当連結会計年度末の流動資産の繰延税金資産が164百万円、固定資産の繰延税金資産が9,945百万円、固定負債の繰延税金負債が239百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,143百万円それぞれ減少しており、法人税等調整額は10,032百万円、その他有価証券評価差額金は54百万円、繰延ヘッジ損益は108百万円、土地再評価差額金は4,143百万円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	736,646百万円	766,731百万円
2. 担保資産		
(イ) 工場財団		
担保資産	333,804百万円	329,320百万円
担保付債務	120,199百万円	99,833百万円
(ロ) 工場財団以外		
担保資産	16,541百万円	11,701百万円
担保付債務	5,615百万円	4,171百万円

3. 偶発債務

(1)保証債務	13,813百万円	11,714百万円
---------	-----------	-----------

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

(2)訴訟関係

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月5日の取締役会決議に基づき平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
-----------------------	-----------------------

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△96,143百万円	△101,499百万円
------------	-------------

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日		自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳				
外注作業費	22,168百万円		22,238百万円	
支払運賃	19,513百万円		20,481百万円	
給料	20,381百万円		19,829百万円	
賃借料	13,714百万円		13,094百万円	
減価償却費	7,168百万円		6,823百万円	
退職給付費用	2,824百万円		2,156百万円	
貸倒引当金繰入額	302百万円		162百万円	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,834百万円		3,791百万円	
3. 災害による損失				
平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。				
操業停止期間中の固定費			16,560百万円	
損壊資産の撤去費用等			3,343百万円	
なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額2,201百万円が含まれております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	613,457	18,744	740	631,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	631,461	7,835	100	639,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (平成24年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	94,343	現金及び預金勘定	122,031
現金及び現金同等物	94,343	有価証券勘定	413
		計	122,445
		取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△14
		現金及び現金同等物	122,431



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,688,417	19,495	35,012	28,598	—	2,771,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,337	26,445	34,926	40,053	△141,762	—
計	2,728,754	45,940	69,938	68,652	△141,762	2,771,523
セグメント利益又は損失(△)	58,388	△329	34,657	2,656	721	96,094
その他の項目						
減価償却費	32,847	1,097	9,780	1,342	△849	44,218
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	112	4	24	38	△29	150
支払利息	11,935	16	97	223	△29	12,242
持分法投資利益又は損失(△)	161	△748	1,023	△29	—	407

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額721百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、棚卸資産の調整額1,029百万円、固定資産の調整額△250百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

コスモ石油(株)(5007) 平成24年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,031,193	12,715	43,457	22,380	—	3,109,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,435	16,706	44,187	49,248	△134,577	—
計	3,055,628	29,422	87,644	71,628	△134,577	3,109,746
セグメント利益又は損失(△)	7,996	2,079	52,023	2,879	△3,558	61,420
その他の項目						
減価償却費	32,163	969	6,086	1,358	△839	39,738
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	82	3	26	39	△32	119
支払利息	12,041	4	136	173	△32	12,323
持分法投資利益又は損失(△)	△10	1,231	1,739	△26	—	2,933

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△3,558百万円には、セグメント間取引消去△724百万円、棚卸資産の調整額△2,735百万円、固定資産の調整額△93百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	392.80	1株当たり純資産額(円)	374.15
1株当たり当期純利益金額(円)	34.16	1株当たり当期純損失金額(円)	10.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	33.58	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	28,933	△9,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	28,933	△9,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,083	847,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14,577	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,437	76,684
受取手形	152	121
売掛金	199,230	248,965
有価証券	11	11
商品及び製品	180,017	205,067
原材料及び貯蔵品	191,441	205,517
前渡金	117	105
前払費用	2,710	2,811
短期貸付金	13	13
関係会社短期貸付金	30,569	13,287
未収入金	64,739	116,799
スワップ資産	11,372	5,526
繰延税金資産	—	906
その他	12,120	10,855
貸倒引当金	△181	△196
流動資産合計	752,753	886,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,416	22,050
構築物（純額）	54,153	52,204
油槽（純額）	14,798	15,806
機械及び装置（純額）	135,035	123,027
車両運搬具（純額）	148	109
工具、器具及び備品（純額）	3,060	2,582
土地	267,937	266,810
リース資産（純額）	401	377
建設仮勘定	7,202	4,071
有形固定資産合計	506,154	487,041
無形固定資産		
特許権	73	63
借地権	986	848
商標権	0	—
ソフトウェア	2,925	2,415
その他	2,623	1,659
無形固定資産合計	6,608	4,986

コスモ石油(株)(5007) 平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,525	22,506
関係会社株式	66,654	71,105
出資金	142	156
長期貸付金	149	143
従業員に対する長期貸付金	17	2
関係会社長期貸付金	31,372	44,930
長期前払費用	3,805	2,523
長期未収入金	403	296
長期差入保証金	9,727	9,056
繰延税金資産	31,836	28,835
その他	5,410	5,957
貸倒引当金	△262	△377
投資その他の資産合計	171,784	185,138
固定資産合計	684,547	677,166
繰延資産		
社債発行費	324	257
繰延資産合計	324	257
資産合計	1,437,625	1,563,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,384	302,759
短期借入金	112,324	119,895
1年内返済予定の長期借入金	43,232	56,990
1年内償還予定の社債	—	840
未払金	85,763	107,415
未払揮発油税	71,431	99,786
未払法人税等	696	73
未払消費税等	11,686	3,349
未払費用	4,582	3,897
前受金	6,423	4,484
預り金	17,388	44,437
前受収益	42	17
繰延税金負債	681	—
資産除去債務	31	67
災害損失引当金	4,126	3,512
その他	124	58
流動負債合計	596,919	747,585
固定負債		
社債	57,000	56,160
長期借入金	455,348	448,218
再評価に係る繰延税金負債	30,868	26,981
長期預り金	8,029	8,067
特別修繕引当金	5,518	6,453
退職給付引当金	2,266	3,913
資産除去債務	2,634	2,664
その他	2,196	2,753
固定負債合計	563,862	555,212
負債合計	1,160,782	1,302,798

コスモ石油(株)(5007) 平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
海外投資等損失準備金	57	13
繰越利益剰余金	55,695	38,798
利益剰余金合計	63,161	46,219
自己株式	△90	△91
株主資本合計	259,758	242,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,159	△409
繰延ヘッジ損益	6,670	2,782
土地再評価差額金	11,574	15,913
評価・換算差額等合計	17,084	18,287
純資産合計	276,843	261,103
負債純資産合計	1,437,625	1,563,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,551,325	2,757,889
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	69,616	101,677
当期商品仕入高	747,690	1,065,998
当期製品製造原価	1,352,933	1,254,832
揮発油税	443,494	444,337
他勘定受入高	2,580	4,868
自家消費高	△93,117	△85,046
合計	2,523,198	2,786,668
商品及び製品期末たな卸高	101,677	110,554
売上原価	2,421,520	2,676,114
売上総利益	129,804	81,775
販売費及び一般管理費	76,697	76,768
営業利益	53,107	5,006
営業外収益		
受取利息	1,331	1,242
有価証券利息	7	1
受取配当金	5,365	19,496
固定資産賃貸料	1,273	1,332
為替差益	1,999	1,790
その他	3,378	5,320
営業外収益合計	13,356	29,183
営業外費用		
支払利息	11,581	11,371
社債利息	428	705
その他	3,919	2,547
営業外費用合計	15,929	14,624
経常利益	50,534	19,566
特別利益		
固定資産売却益	944	327
投資有価証券売却益	—	20
関係会社株式売却益	213	868
投資有価証券割当益	151	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
受取保険金	—	4,639
特別利益合計	1,336	5,856
特別損失		
固定資産売却損	76	49
固定資産処分損	2,007	2,592
減損損失	1,168	2,571
投資有価証券評価損	2,983	1,195
関係会社株式評価損	1,861	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,094	—
災害による損失	5,567	22,429
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	1,751	—
退職給付費用	—	1,844
特別損失合計	20,034	30,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	31,836	△5,280
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	11,047	4,355
法人税等合計	11,084	4,392
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	119	57
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△62	△44
当期変動額合計	△62	△44
当期末残高	57	13
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,625	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△16,625	—
当期変動額合計	△16,625	—
当期末残高	—	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,604	55,695
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
その他利益剰余金の取崩	16,688	44
当期変動額合計	29,090	△16,896
当期末残高	55,695	38,798
利益剰余金合計		
当期首残高	50,758	63,161
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
当期変動額合計	12,402	△16,941
当期末残高	63,161	46,219
自己株式		
当期首残高	△85	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△90	△91
株主資本合計		
当期首残高	247,360	259,758
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,398	△16,943
当期末残高	259,758	242,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,267	△1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,108	750
当期変動額合計	1,108	750
当期末残高	△1,159	△409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,717	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,047	△3,887
当期変動額合計	△2,047	△3,887
当期末残高	6,670	2,782
土地再評価差額金		
当期首残高	10,004	11,574
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,569	489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,850
当期変動額合計	1,569	4,339
当期末残高	11,574	15,913
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,455	17,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,569	489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△939	713
当期変動額合計	629	1,202
当期末残高	17,084	18,287
純資産合計		
当期首残高	263,815	276,843
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△939	713
当期変動額合計	13,027	△15,740
当期末残高	276,843	261,103

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

# 2011年度通期決算 補足資料

---

コスモ石油株式会社

【11年度実績】 連結損益の概要 前年比

(単位:億円)

	11年度 通期実績	10年度 通期実績	前年比
売上高	31,097	27,715	3,382
売上原価	29,182	25,390	3,792
販管費	1,279	1,284	△ 5
営業利益	636	1,041	△ 405
営業外損益	△ 22	△ 80	58
経常利益	614	961	△ 347
特別損益	△ 260	△ 226	△ 34
法人税等	389	422	△ 33
少数株主利益	56	24	32
当期純利益(損失)	△ 91	289	△ 380

【参考】

在庫評価の影響	252	223	29
在庫評価除き 営業利益	384	818	△ 434
在庫評価除き 経常利益	362	738	△ 376

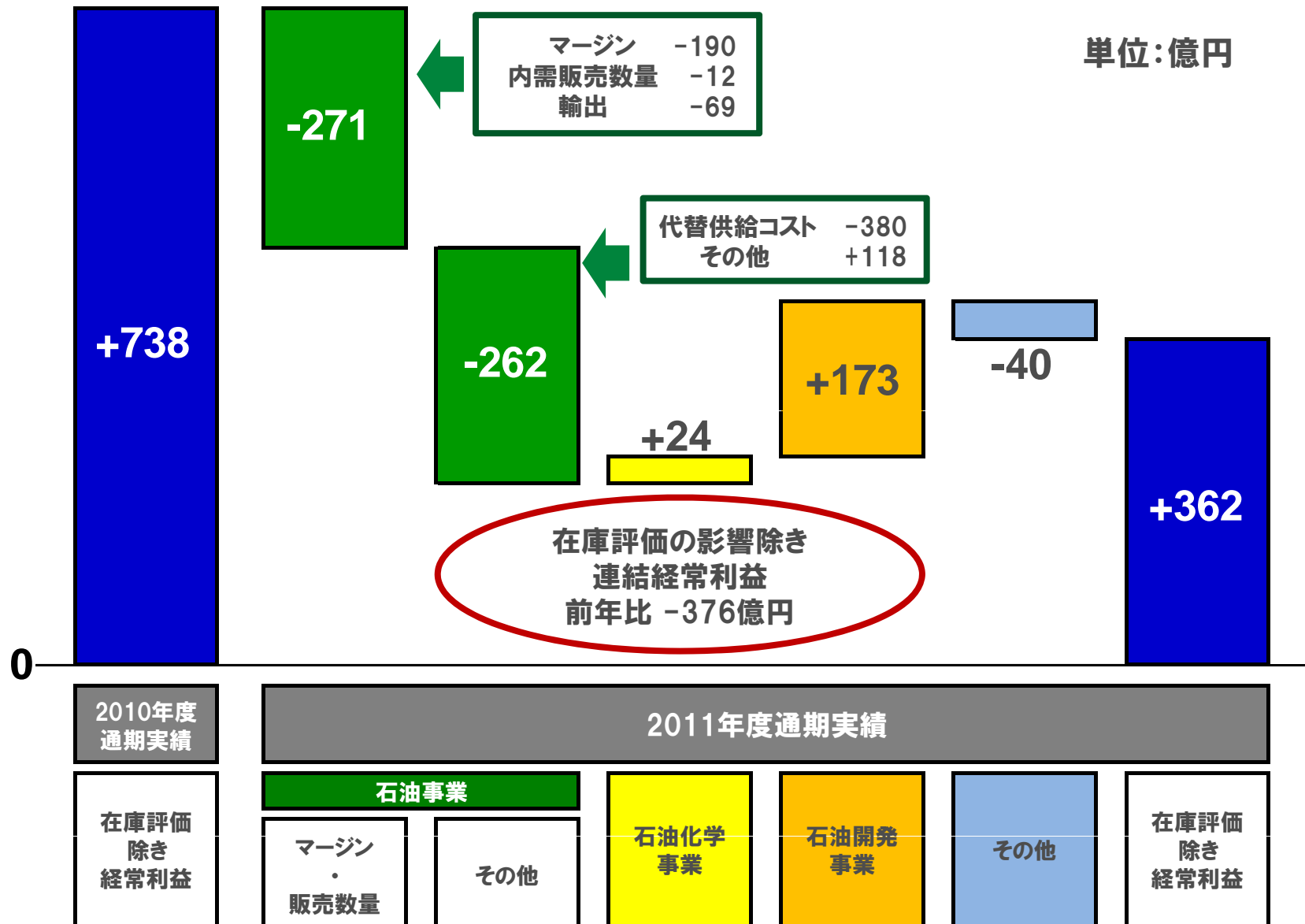
【11年度実績】 連結損益の概要 前年比

	11年度実績	10年度実績	前年比
連結経常利益	614億円	961億円	△347億円
在庫評価の影響(※)	252億円	223億円	29億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	362億円	738億円	△376億円
受入原油価格 為替	原油: 110.87\$/B 為替: 79.02円/\$	原油: 82.17\$/B 為替: 86.04円/\$	原油: 28.70\$/B 為替: △7.02円/\$

連結経常利益 セグメント別内訳			
	11年度実績	10年度実績	前年比
石油事業	80億円	584億円	△504億円
石油事業 (在庫評価影響除き)	△172億円	361億円	△533億円
石油化学事業	21億円	△3億円	24億円
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	21億円	△3億円	24億円
石油開発事業	520億円	347億円	173億円
その他	△7億円	33億円	△40億円

※在庫評価の影響 石油事業: 252億円

【11年度実績】 連結経常利益（在庫評価影響除き） 前年比 増減分析



【11年度実績】 連結キャッシュ・フロー および 連結貸借対照表の概要

	実績 (12年3月末)	前期末 (11年3月末)比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	-	
期末のキャッシュ残高	1,224	281	

単位:億円

	実績 (12年3月末)	前期末 (11年3月末)	増減
総資産	16,751	15,794	957
純資産	3,374	3,502	△ 128
自己資本	3,169	3,327	△ 158
自己資本比率	18.9%	21.1%	2.2ポイント悪化
有利子負債	7,212	7,001	211
有利子負債依存度	43.1%	44.3%	1.2ポイント改善
D/Eレシオ(倍)	2.3	2.1	0.2ポイント悪化
ネット有利子負債※	5,988	6,058	△ 70
有利子負債依存度	35.7%	38.4%	2.7ポイント改善
D/Eレシオ(倍)	1.9	1.8	0.1ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したもの



【12年度予想】 連結損益の概要 前年比

	12年度予想	11年度実績	前年比
連結経常利益	940億円	614億円	326億円
在庫評価の影響	0億円	252億円	△252億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	940億円	362億円	578億円
受入原油価格 為替	原油: 115.00\$/B 為替: 80.00円/\$	原油: 110.87\$/B 為替: 79.02円/\$	原油: 4.13\$/B 為替: 0.98円/\$

連結経常利益 セグメント別内訳			
	12年度予想	11年度実績	前年比
石油事業	300億円	80億円	220億円
石油事業 (在庫評価影響除き)	300億円	△172億円	472億円
石油化学事業	25億円	21億円	4億円
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	25億円	21億円	4億円
石油開発事業	660億円	520億円	140億円
その他	△45億円	△7億円	△38億円

【12年度予想】 連結経常利益（在庫評価影響除き） 前年比 増減分析



# 【11年度実績・12年度予想】販売数量

(千KL)

		2011年度 実績	2010年度 実績	増減	前年比	2012年度予想 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	6,249	6,316	△ 67	98.9%	100.4%
	灯油	2,416	2,442	△ 26	98.9%	98.1%
	軽油	4,615	4,462	153	103.4%	98.6%
	A重油	2,196	2,429	△ 233	90.4%	90.5%
	4品計	15,476	15,649	△ 173	98.9%	98.1%
	ナフサ	6,224	6,693	△ 469	93.0%	107.4%
	ジェット	477	533	△ 56	89.4%	103.3%
	C重油	2,555	2,075	480	123.2%	112.9%
	(内 電力C重油)	1,402	840	562	166.9%	127.2%
	計	24,732	24,950	△ 218	99.1%	102.1%
中間留分輸出	軽油	145	907	△ 762	16.0%	1036.6%
	灯油/ジェット	64	219	△ 155	29.3%	754.7%
	計	209	1,125	△ 916	18.6%	949.2%
保税販売他	ジェット	1,535	1,598	△ 63	96.1%	103.3%
	C重油	492	542	△ 50	90.7%	100.6%
	その他	408	426	△ 18	95.9%	169.8%
	計	2,435	2,566	△ 131	94.9%	113.9%
バーター・その他		9,717	10,184	△ 467	95.4%	95.4%
<b>総販売数量</b>		<b>37,094</b>	<b>38,825</b>	<b>△ 1,731</b>	<b>95.5%</b>	<b>105.9%</b>